



戦後日韓関係の展開

— 冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用 —

南 基正

I. はじめに

戦後日韓関係は、冷戦の国際体制と冷戦に照応する形で出来上がった日韓の国内政治の影響力が交錯する中で展開した。大筋でまとめれば、戦後日韓関係は、冷戦期において米ソ対立の国際政治に強く影響され展開し、冷戦後においては冷戦期に潜伏していた国内政治上の要求が顕在化することによって新しい段階に入り今日に至っている、と一般に理解されてきた。即ち、冷戦期において、米国の対ソ戦略上の要求を受ける形で反共の前哨と後方基地と化した韓国と日本は、歴史問題をめぐり葛藤しながらも、安全保障と経済の利益を共有する形で協力関係を維持していたが、冷戦が崩壊することによって、歴史問題が前面に浮上し、協力関係の弛緩と葛藤の反復を特徴とする新しい関係に変容した、という理解である。このような見方は日韓関係を論じるうえで常識ともいえる¹。しかし、この常識的な理解は次のような三つの点が補完される必要があると思われる。

1. 国際環境と国内政治、そして政治家

第一は、東アジアの国際体制についての補完である。日本の敗戦によって、帝国日本が主導した帝国主義体制が崩壊した。東アジアの諸国は脱帝国主義の課題に取り組むことになるが、冷戦の到来によって、帝国主義体制は完全に払拭されず、冷戦体制に覆われた形で継続することになり、東アジアは「ポスト・コロニアル」な状態とも呼べるような時代を迎える。これに加えて、東アジアの冷戦体制についても改めて考え直す必要がある。周知のように東アジアの冷戦は、朝鮮戦

争という熱戦を戦ったこと、そしてその戦争が「休戦」という形で持続することになり、冷戦体制は休戦体制に変容した。本稿では以上の点に留意し、東アジアにはグローバルに展開した冷戦体制のサブ・システムとして、帝国主義体制と休戦体制が潜伏するような形で日韓関係の展開に影響を及ぼしていたという点を念頭に置き、日韓関係の把握を試みる。

第二に、日韓の相互関係と国内政治のあり方との関係についても、補完が必要であろう。韓国の場合、新生国として強烈なナショナリズムが国内政治の方向を左右したが、政権の追求するナショナリズムの差が対日政策に影響した。韓国においてナショナリズムは自主化と近代化という二つの課題を追求するナショナリズムに分裂し、相殺する関係にあった。自主化を追及すると対日政策は歴史問題を中心に展開し日韓関係は葛藤する反面、近代化を追求すると対日政策は経済を中心に展開し日韓関係は緊密になる²。一方、日本の場合は、日米安保をめぐる対立が国内政治の展開に大きな意味を持っていたが、この対立が日韓関係に及ぼした影響を考えてみる必要がある。日米安保を容認するグループは日韓関係を重視し、安保に批判的なグループは韓国重視政策に反対した。日米安保を容認するグループの中でも保守本流は韓国と共有する経済的利益を重視し、保守傍流は韓国の安全保障上の役割を重視した。前者が追求したのは、韓国の経済的安定と発展が韓国の安全保障のため重要であると考えた上で、韓国との経済協力の推進を日本の安全につなげる政策であり、後者が追求したのは、韓国と日本の安全保障を直接連携させる政策であった³。軽武装・経済主義の保守本流が対韓政策においては経済協力優先論を主張し、改憲・政治主義の保守傍流が安保協力優先論を主張した。岸信介など「親韓派」と呼ばれた政治家の

多くは保守傍流の流れに属していた。このような日韓両国の国内政治の展開が日韓関係に影響を及ぼし、時には引力として作用し、時には反発力として作用していた。

第三点目として指摘すべきは、政治家のリーダーシップの捕らえ方と関連する。冒頭で提示した「常識的」理解は、日韓関係を取り巻く環境がすでに与えられたものとする考え方を暗に反映している。これまで日韓関係の変容と関連して、政治家のリーダーシップは、常に与えられた国際環境、即ち冷戦という国際体制にどのように適応すべきか、あるいは冷戦という条件をどう利用するか、という角度から捕らえられてきた。しかし、日韓関係を梃子にして、この地域の国際環境に変容をもたらし、自らが望ましいと思う国際秩序の構築を試みるところに、真の意味で、政治家のリーダーシップが発揮されるのであろう。特に、冷戦が崩壊し国際秩序が流動化した時期、政治家個人のリーダーシップが問われた。

2. 時期区分

次に日韓関係の時期区分を試みる。戦後世界史は、冷戦と冷戦前後の三つの時期に分け論ずることができるが、日韓関係もこの大きな流れの中で展開した。従って戦後日韓関係の時期区分においても、冷戦以前、冷戦、冷戦後の三つの時期を設定することができる。

この中で他の時期より相対的に長く続いた冷戦期を三つの時期に分けて考えてみる必要がある。日本と韓国がともに米国と同盟関係にあったということから、しかも両国とも米国と非対称的な同盟関係にあったことから、米国の主導する東アジア国際体制に大きな影響を受けていた。冷戦初期において米国は、東アジアにおいて日本を反共の砦とし、韓国・台湾・東南アジアを日本に連結することで反共戦線の安定化を図った。この米国の政策は日韓国交正常化で一つの結果を結んだといえる。しかし60年代後半ニクソンが登場し、泥沼に陥っていたベトナムからの榮譽ある撤退政策を推進し、続いて70年代に入り中国との和解を推進するようになると、東アジアの冷戦体制は大きく揺らいだ。デタントと米中和解の時期である。ソ連のアフガニスタン侵攻は東アジアにおける緊張緩和の流れに終止符を打つ事件であった。新冷戦の到来である。従って、東アジアの冷戦は、反共戦線安定化の冷戦初期、米中和解の冷戦中期、新冷戦の冷戦後期と三つの時期を経て展開した。

国内政治の展開も日韓関係の時期区分にかかわってくる。このとき、特に韓国の国内政治の展開が日韓関係に及ぼした影響が大きかったことを考慮すべきであ

る。その理由のひとつは、日韓関係の性格ともかわるが、様々な側面において両国関係には非対称性が見られ、多くの場合、韓国が先にアクションを起こし、日本は受身の立場で日韓関係を調律したという点に起因する。これに加え、冷戦期、日本の政治がいわゆる「55年体制」として展開し比較的に安定的な自民党政治が長く続いた反面、韓国は学生革命、軍事クーデター、大統領の暗殺などによる政治変動が激しく、前政権に代わって登場した新政権は悉く対日政策の是正を掲げ国民の支持を得ようとした。したがって、韓国の政権交代をひとつの区切りとして日韓関係の時期区分を試みることは不自然ではない。

以上を踏まえ、日韓関係の時期区分を試みる。第一期は、冷戦構造が確定する以前の時期にあたり、日本の敗戦により朝鮮が解放され、共に米軍の占領下に置かれ、米国の戦後処理政策に圧倒的な影響を受けながら、初期の条件が作られる時期である。敗戦・解放の1945年からサンフランシスコ講和条約締結の1951年までがこの時期に該当する。第二期は、冷戦期にあたり、朝鮮戦争の最中、日韓会談が始まり、休戦体制の影響を受けながら、日韓国交正常化を経て、日韓関係の内容が詰められる時期である。1951年から1980年代後半の長い時期がこれに当たる。この第二期はまた、先の理由で、冷戦初期、冷戦中期、冷戦後期の三つの小時期に分けることができる。第三期は、脱冷戦期と呼ばれる時期であり、韓国の民主化と冷戦の崩壊によって、日韓関係が構造的変容の時期を迎えてから現在までの時期である。

ただ、至極当然のように見えるこのような時期区分論にも補完すべき点がある。即ち、冷戦の前後を統括した視点の必要性である。日本の戦後史を「貫戦史(trans-war history)」の視点から捉えようとする試みがあるが⁴、それに加えて、冷戦を挟みその前後を断絶より連続の視点からとらえる必要があるように思われる。このような問題意識に立ち、日韓関係の展開を「貫冷戦史(trans-cold war history)」、即ち「冷戦の以前と以後を貫く歴史」の視点から把握することを試みる。これまで、日韓関係は主に冷戦期に集中し語られてきた。しかし、このようなナレーションは、冷戦が本格化するまで、初期の条件が作られる時期における日韓関係を「無」として想定してしまう傾向を生む。したがって、本稿では朝鮮の解放から戦争勃発によって冷戦構図が本格化するまでの間をも考慮に入れて、日韓関係を概観する。また、これまでの研究で脱冷戦期における日韓関係は冷戦期との断絶に注目して論じられてきたが、冷戦期との連続の視点で補うことによって、日韓関係について奥行きのある理解が得られよう。

II. 第一期：敗戦と解放、戦争と講和のなかの日韓関係

1. 日本の敗戦と朝鮮の解放

第二次世界大戦が終わり、世界的な帝国主義体制の崩壊が始まった。東アジアにおいては帝国日本が敗戦したことによって植民地朝鮮は解放された。日本と朝鮮が新しい歴史を迎えるためには、帝国—植民地関係を解消し、脱帝国—脱植民地の課題に取り組むことが要求された。しかし、それは即座に行われなかった。

朝鮮の解放は第二次世界大戦で日本が敗戦したことによってもたらされたものであった。1943年12月、カイロに集まった米英中の首脳たちは戦争終結後の朝鮮の地位について議論し、カイロ宣言において「前期三大国ハ朝鮮ノ人民ノ奴隷状態ヲ留意シ軀テ朝鮮ヲ自由且独立のモタラシムルノ決意ヲ有ス」ことが確認された。ポツダム宣言ではカイロ宣言の履行が確認され、日本がポツダム宣言を受け入れることによって朝鮮は解放されたのである。しかし、「軀テ（原文では、in due course）」の意味、即ち朝鮮独立への具体的な手続きについて連合国間に最終的な合意がないまま、朝鮮半島は米ソによる分割占領を迎え、そのまま分断政権が生まれることになった。

朝鮮半島の分割は日本が分割を免れたことと対をなす結果であった。当初、米国は対日占領政策を構想する過程で連合国による分割共同占領と直接統治の方案を深刻に考慮していた。1945年8月8日、マッカーサー司令部のブラックリスト作戦は日本に対する直接統治を念頭においたものであり、統合戦争計画委員会（JWPC）の日本領土に対する最終的占領案である政策文書385/1は分割占領案を勧告していた。8月16日、スターリンは北海道北部に対するソ連の占領を要求した。しかし8月18日、トルーマン大統領は、スターリンの要求を拒否し、分割占領を回避することを勧告する国務省案であるSWNCC70/5を承認した。8月22日、トルーマン大統領はSWNCC150/3を承認し、統治方式において日本政府を介した間接統治方式を最終的に承認した⁵。その代わり、朝鮮においては米ソによる分割占領と南朝鮮における米国の直接統治方式が適用された。日本における単独占領・間接統治と朝鮮における分割占領・直接統治はセットになっていた⁶。

以上のような経緯で、日本と朝鮮が共に連合国の占領統治を受けるようになり、日本と朝鮮は直接向かい合うことなく連合国を介して対面することになった。日本と朝鮮は直接交渉をもって帝国—植民地関係を解消することができず、アメリカの占領（朝鮮半島の北部ではソ連の占領）のもとで脱帝国と脱植民地化を図

ることとなった。従って、その両過程はそれぞれ別々のもののよう進展し、アメリカの東アジア政策に大きく影響されるようになった。そして、日本と朝鮮が直接向かい合うことなく時間が流れていくうちに、米国の東アジア政策は冷戦の進展に影響され、帝国主義克服の課題は留保されるようになっていった。帝国主義体制は冷戦体制のなかに隠蔽されたのである。

2. 朝鮮戦争とサンフランシスコ講和

米国は朝鮮戦争が勃発すると対日講和の動きを本格化させた。米 국무省は日本の基地の自由な使用に固執し講和に消極的だった軍部を抑え早期講和に乗り出した。米国は当初、対日講和への韓国の署名国参加を真剣に考慮していた。南北朝鮮に政府が樹立される以前の1947年3月にマッカーサーは「来る対日講和条約に朝鮮も代表を送ることになるだろう」と公言していたし、大韓民国政府の誕生後には、ムチオ初代駐韓米大使が本国に韓国の参加を進言していた⁷。これを受け、米国政府はその方針で臨んでいた。更に、韓国に対日講和条約署名国の位置を与えることによって、朝鮮戦争を戦う韓国民を勇気付け、韓国を政治的にサポートする効果が期待できることも考慮された。

1951年1月26日、朝鮮戦争を戦っていた李承晩大統領は「対日講和会議に対する韓国政府の方針」を発表し、講和会議参加への希望を表明した。中国人民志願軍の第二次総攻勢によって再度ソウルを追われている時期であった。「方針」では、1904年から1910年まで旧韓国と日本との間で締結された全ての条約・協定の廃棄が講和条約で確認されるべきであると要求しているが、他方、不合理な賠償を要求しないことも確約していた。1949年3月に韓国政府が完成させた『対日賠償要求調書』において、現物返還を除いても21億ドルの賠償を要求することができると算定していたにも関わらずのことであった。何よりもそれは寛大な対日条約を想定していた米国側に配慮したためであった。李承晩政権は、賠償による経済的利益よりも、署名国の地位を得るという政治的利益をより重視していた。

しかし李承晩の意図は挫折した。中華人民共和国の招聘を要求していたイギリスの反対もあったが、韓国の招聘に日本は強力に反対した。韓国が日本と戦争状態になかったことに加え、「もし韓国が署名すれば、100万人の在日朝鮮人が連合国人として補償を受ける権利を取得することになり不都合である」ということがその理由であった⁸。米国は日本の意見を受け入れ、韓国は講和会議にオブザーバーとして参加したものの、講和条約の署名国の地位を得ることはできなかった。

た。署名国のリストから外れたことについて、韓国は外相声明を出し、「迫ってきた日本との平和条約において韓国の参加を排除したことは非合理性が犯す非道さの極まり」であると非難し、「平和は隣国から始まるにもかかわらず、日本の最も近い隣国が除外され、敵意は調節されずに残り、敵意を深める未来の攻撃的意図は制御されないままである」と不満をあらわにした⁹。

それでも韓国はアメリカに使節団を派遣するなど、意見を伝えようと努力した。その中でもっとも力を注いだのが、解放後の朝鮮における日本の公共・私有財産の没収を確定した米軍政庁法令33号「朝鮮内にある日本人財産権取得に関する件」の効力を確認することであった。韓国の要請を受け、米国が作成を主導した対日講和条約の最終草案には、第4条のb項として「日本国は（朝鮮において）合衆国軍事当局により、又はその指令に従ってなされた日本国及びその国民の財産処理の効力を承認する」という文章が含まれた。

日本はこれを承認した。国会で第4条の意味を問われた西村熊雄外務相条約局長は、第4条が「日韓間で話し合いをする場合、日本にとっては（範囲や効果など）大いに制約されることになる条項でございまして面白くないと存じております」と答えている。日韓交渉において在韓日本人財産の請求権を放棄したことを前提としなければならない現実を考えての答弁であったと思われる。しかし、後述するように、日本は日韓交渉の第一次会談からいわゆる「逆請求権」を要求し、韓国側を当惑させた。

韓国側はそのほかにもいくつかの要望を米国側に伝えたが、第4条b項を得るに終わっている。そして韓国がサンフランシスコ講和条約に署名できなかったため、国交樹立問題を含め、その他の事項に関しては日韓両国間の交渉で決めていくことになった。

Ⅲ．第二期（1）：冷戦初期—休戦体制の下での1965年体制の成立

1. 李承晩と自主化ナショナリズムの時期

日韓会談は1951年10月から1965年6月まで、14年にわたる波乱と難航のマラソン交渉になった。14年間7次にわたる交渉では、歴史の清算を要求する韓国と、懸案の法律的解決に固執する日本が対立し続けたが、お互いを引き合わせ最終的に合意に至らせたのは、安全保障の論理であった。そしてそれはアメリカの望むことでもあった。朝鮮戦争勃発という事態に乗じてロール・バックを試みた米国だが、中国の参戦で

失敗し、朝鮮戦争が休戦で収束した結果、冷戦は長期化することが予想された。米国は反共の前哨であり、朝鮮戦争を経て「戦場国家」¹⁰とも呼べるような国家体制に変貌した韓国と、朝鮮戦争を通じて米軍の基地としての役割を演じ、「基地国家」¹¹と化していた日本を結ぶことによって、東アジアにおける地域統合を完成し、反共戦線の安定化を図っていた。一方、李承晩は過剰な「戦場国家」意識に立ち、日本に対して反共戦線での共同行動を要求したが、軽武装経済主義路線に立っていた吉田茂はこれを拒否した。李承晩にとってそれは背信行為であり、そこからくる喪失感是对日「自主化ナショナリズム」の達成により補われなければならない。

李承晩は日本との対話の前提として何よりもまず、日本の謝罪と日韓間平等関係の確認を要求した。日韓会談を前にして李承晩が日本に対してもっとも強力に要求していたのは、「過去の過ちに対する悔恨」と「現在と将来にわたり我々を公正に相手するという新しい決意と具体的建設的証拠」であった¹²。なかでも、韓国側が示した「新しい決意と具体的建設的証拠」とは請求権問題の解決であった。しかし会談に臨む日本側は請求権問題を日韓会談の議題にすることにさへ消極的であったばかりか、日本側は韓国に対して日本も請求権を要求することができると主張した。日本の逆請求権主張に対して李承晩は当然反発し、日本に対する懲罰に出た。いわゆる「平和線（李承晩ライン）」を侵犯した日本漁船の拿捕を命令し、漁民に対する刑事処罰まで想定した捕獲審判令を公布するなど一連の強硬政策に出たのである。これが日韓間の漁業紛争を本格化させる契機になった。このような雰囲気の中かで1953年10月に行われた第三次日韓会談は、第二回会議の席上で、いわゆる「久保田妄言」が突出したと伝えられると韓国の対日世論が悪化し、日本側も対立の姿勢を崩さなかったため結局、会談は決裂してしまった。以後、李承晩政権での日韓会談は、1960年4月の学生革命によって、政権を追われるまでいかなる具体的な進展を見ることができなかった。李承晩政権期は、強力な「自主化ナショナリズム」の時代であった。

2. 近代化ナショナリズムの追求と日韓国交正常化

学生革命後、同年8月23日に出発した張勉政権は対日外交の正常化を緊急の課題として設定した。8月27日の就任後、初めての施政演説で張勉総理は「日韓両国の外交関係を正常化するため両国間の会談を再開することと在日同胞の経済的支援及び教育に関する指導などを積極化すること、同胞の資本を国内に導入する道を切り開くことが急務の一つ」とであると強調し

た¹³。日韓国交正常化は張勉の持論であった。張勉はすでに、1956年に副大統領に就任直後の新聞会見において日韓関係正常化への熱意を表明したことがあった。張勉政権は第二共和国の最重要課題として経済再建をあげ、経済第一主義を政策スローガンとして掲げた。日韓国交正常化はそのために達成すべき最大の外交課題であった。総理就任式での施政方針演説では六項目の政策要綱が発表されたが、その第一に、「日韓両国間の外交関係正常化のための会談再開」があげられたほどであった¹⁴。また張勉政府は、日韓経済協力体制の樹立について頻繁に言及し、張勉政府の下で採択された第一次経済開発計画五カ年計画（62-66年）には相当額に及ぶ日本からの援助と借款が想定されていた。このように張勉政権下では「自主化ナショナリズム」から「近代化ナショナリズム」への転換が図られた。この目的を実現するために張勉時期には植民地期に「日本による近代化」を経験した人物たちが復帰してきた。

一方、日本の外務省でも国交正常化が可視化したとの判断の下、具体的な問題解決のための交渉戦略が立てられた。李承晩時期、日韓間においてもっとも大きな問題として浮上した財産請求権問題は「棚上げすることが適切」であり、「過去の補償としてではなく韓国の将来の経済に寄与するという趣旨であればある種の経済協力を実施する意味」があるとして、経済協力資金方式での妥結を目標として設定していた。日本では張勉政権の発足を「知日内閣」の登場として歓迎する雰囲気があり、親韓派グループが積極的に動いていた¹⁵。こうして韓国の親日人脈と日本の親韓派グループの結託による国交正常化は目前に迫っているように思われたが、1961年5月の軍事クーデターによって会談は中断した。

朴正熙はクーデターの大義名分を経済再建に求めた。そのため日本の資金が必要であった朴正熙は日本に対する「自主化ナショナリズム」を押さえ、日本による「近代化」を目指したのである。朴正熙の時代には、張勉政権期よりも強力な「近代化ナショナリズム」が支配していた。朴正熙は国交正常化妥結の意義を説明しながら、自ら次のように言っている。すなわち、朴は、65年6月、日韓会談妥結に接して発表した談話において、「我々の自由と独立を守護し明日の祖国のためにできることがあるとしたら、難しいことではあるが過去の感情を洗い流すことこそが真の心で祖国を愛する道」であるといっている¹⁶。ここで「明日の祖国のためできること」とは「祖国近代化」を意味していた。

このような韓国の国内事情に加え、米国も日韓の国交正常化に積極的であった。1960年代初め、米国は

中国の動向に神経を尖らせ、ベトナムでの情勢悪化に苦しんでいた。1961年には中朝友好協力条約が成立し、64年には中国が核実験に成功した。ここで、日韓間の安定的な関係樹立が急務として浮上した。米国に代わり、日本が韓国支援を担うよう求めたのである。それは米地上軍を撤退させるという長期的計画に基づくものであった。米国は日韓国交正常化を支持し、支援した。

朴正熙政権に入り、日韓交渉は大きく進展した。第6次及び第7次会談を通じて請求権問題は経済協力方式で妥結し、韓国併合条約など過去の条約についてはその不法性如何を言及せず、ただその効力が停止したと無効を宣言するに留まった。無効の時期をどこに設定するかについても論争はあったものの、「もはや(already)」という曖昧な表現をわざわざ使うことで議論の破綻を回避したが、この言葉は両国政府がそれぞれ国内の反対勢力を説得するときに用いる便宜的な装置として機能してきた。そして、1965年に日韓国交正常化は達成されるが、これは「戦場国家」と「基地国家」の連携を意味していた。その経済的表現は経済戦場国家と生産基地国家の提携であった。アジアにおいて独立と革命、内戦で綴られた「政治の時代」50年代が過ぎ、60年代においては開発と経済成長で覆われた「経済の時代」へと顕著な変化が見られたが、日韓国交正常化は、この1965年から1975年までの「転換の10年」の始まりと軌を同じくする出来事であった¹⁷。

IV. 第二期 (2)：冷戦中期—米中和解のなかの日韓関係

1. 冷戦変容期の東北アジア

さらに、60年代後半になると、ニクソンの登場で米国のアジア政策が大きく変わろうとしていた。1968年、ジョンソン政権に変わって登場したニクソン政権は「ベトナムからの名誉ある撤退」を基本戦略として採択し、翌年の1969年にはグアム・ドクトリンを発表してアジアにおける直接的軍事介入を回避する方針を打ち立てた。同年ヘルシンキでは米ソの間で第一次戦略兵器制限交渉(SALT1)が始まり、世界政治はデタントと知られる時期に入った。

しかし、朝鮮半島では、1968年からむしろ緊張が高まった。1968年1月21日には、武装ゲリラによる青瓦台襲撃事件が起こり、二日後の1月23日には、米国海軍の情報収集艦であるプエブロ号が北朝鮮に拿捕される事件が発生した。翌年の1969年4月15日に

は、北朝鮮のミグ戦闘機が米国のEC-121偵察機を撃墜させる事件が起こった。相次ぐ、北朝鮮の徴発に対し、朴正熙は米国に対して共同の報復作戦に出ることを要求したが、米国はこれを拒否した。韓国は米国の防衛公約に疑問を感じるようになった。そこで米国としては「戦場国家」と「基地国家」の連携が揺らぎのないものであることを韓国に確認させる必要があった。1969年、ニクソン大統領と佐藤首相は、日米共同声明後に発せられた共同声明で、「韓国条項」を含めることで、韓国の安保不安に答えようとした。佐藤首相は、朝鮮半島で緊張が持続している条件の下で「韓国の安保が日本の安保に緊要である」と言及したのである。また、共同声明では沖縄の米軍基地を韓国の防衛のために活用することにも同意した¹⁸。

このような日本の政策は1970年代に入り、変化を見せた。1971年7月、ニクソン大統領はテレビ演説を通じ、中国訪問計画を明かした。日本の頭越しで始まった米中和解のプロセスに日本はショックを受けたが、すぐにこれに順応し日中国交正常化に乗り出した。1972年1月、佐藤首相とニクソン大統領との共同声明では、「韓国条項」が削除された。「韓国条項」に象徴される日韓の安保連携を取り消すことは、中国、ソ連、北朝鮮へのメッセージであった。中国と国交を正常化し、ソ連と平和条約を締結し、北朝鮮と関係改善を進めることは戦後日本外交の残された課題であった。1972年、田中内閣の下で、日本は米中和解の流れによって中国との国交を正常化した。1971年9月、キシンジャーの中国訪問で米中関係が動き始めると、9月に金日成は朝日新聞のインタビューを通じて、日本との交流拡大を呼びかけた。日中が国交を成立されると、北朝鮮は更に柔軟な姿勢を見せ、従来のように日韓基本条約の破棄を前提とせず、日朝関係改善を呼びかけた¹⁹。このような北朝鮮の積極的な態度に呼応し、日本は北朝鮮との国交正常化を視野に入れた行動を取り始めた。田中内閣の木村俊夫外相は、韓国の唯一合法性を否定し、北朝鮮との国交正常化を暗示した。1972年に日本は北朝鮮と貿易覚書を締結し、日朝間の貿易量が急増した²⁰。1973年9月には日本は、韓国が派兵して戦っている相手の北ベトナムとも外交関係を樹立した。米中和解と日中国交正常化により、休戦体制は弛緩し、それによって「戦場国家」と「基地国家」の連携も不確実なものになっていった。韓国は孤立感を深め「自主防衛」政策を進めた。また、米国の安保公約における後退は、韓国にして国内体制の取締りを強化させる理由となり、維新体制を宣布する口実となった。維新体制の宣布によって、それだけでなく脆弱であった韓国の民主主義は最終的に廃棄処分された。このような時代を背景に、金大中拉致事件と文世

光による朴大統領暗殺未遂事件が起きた。日韓関係は二つの事件をめぐりギクシャクした。

2. 金大中拉致事件と朴大統領暗殺未遂事件

1971年4月の大統領選挙で善戦し朴正熙を緊張させた金大中は、1972年に「維新」憲法を宣言し朴正熙政権が独裁体制を強めると、日米を行き来しながら政権批判活動が続けていた。特に金大中は日本の有職者に対して韓国の現実に関心を持つよう呼びかけた。朴政権への支持で一貫していた自民党のなかでも木村武雄前建設相、赤城宗徳前農相などが金大中氏の活動に関心を表明し始めた。自民党内でアジア・アフリカ研究会を組織し、責任者として会を率いていた宇都宮徳馬も金大中の活動を接し、韓国政治に対し批判的関心を持つようになった²¹。拉致事件は韓民統（韓国民主回復統一促進国民会議）日本支部の結成のため三度目の来日中であった73年8月8日に起きた。東京で拉致された金大中は、6日後の13日、ソウルの自宅前で拉致犯行グループから解放され自宅に戻ったが、9月5日になり、金大中が拉致されたホテルの部屋で駐日韓国大使館員・金東雲のものとみられる指紋が発見され、金大中拉致事件は新しい局面を迎えた²²。韓国大使館員が事件に関わったとすると、事件は韓国の国家機関による犯罪であり、日本の主権を侵害した深刻な事態に発展しかねない状況であった。日韓国交正常化後の蜜月時代は揺らぎ、日韓関係は危機に陥ったが、特使外交により政治決着が試みられた。11月1日、金溶植外相は後宮虎郎駐韓大使と会談し、金東雲に対する捜査を継続する、金大中氏の日本滞在中の言動に対し責任を問わない、金鍾泌國務総理が訪日し田中首相と面談する際に日本の政府と国民に遺憾の意を表明する、などを条件に事件の決着を提案した。翌日、二階堂進官房長官は談話を発表し、韓国側の提案を評価した。同日、金鍾泌総理が朴大統領の親書を携帯して訪日し、田中首相と会談して政治決着が図られた。しかし、金東雲の処分についての日韓間の意見は不一致したままになり、翌年に起こった朴大統領暗殺未遂事件の解決を巡る交渉で、金大中問題は再浮上した²³。

金大中事件発生からちょうど一年後の1974年8月15日、ソウルの光復節（解放記念日）の記念式場で、在日韓国青年の文世光が演説中の朴大統領を狙撃する事件が発生した。朴大統領は演壇の下に隠れ無事だったが、大統領夫人が流れ弾に打たれ死去した。二日後の17日、韓国の捜査本部は、狙撃事件の背後に朝鮮総連があると発表した。文世光に対しては、10月19日に死刑判決が下され、2ヵ月後の12月20日に死刑が執行された。金大中拉致事件で窮地に立たされた韓

国は、朴大統領暗殺未遂事件が起きると日本政府を激烈に非難し、反攻にでた。9月6日、金東祚外相が後宮大使を呼び、日本政府が事件の責任を認め韓国民に謝罪し、捜査に協力すると共に、朝鮮総連を含め反韓国活動を行う団体を徹底的に取り締まることを要求した。これを受け、9月19日には、椎名悦三郎・自民党副総裁が田中首相の書簡を携帯し訪韓した。書簡は事件発生に対して謝罪し、再発防止のための努力、捜査への協力、反韓国活動の取り締まりなどを約束する内容のものであった。朝鮮総連を明記し解散させるべきだとする韓国の立場との隔たりがあり、書簡の内容は韓国政府としては不満の残るものであったが、韓国政府がこれを受け入れたことで、朴大統領狙撃事件をめぐってこじれた日韓関係は収拾局面に向かい始めた²⁴。その背後には日韓関係の弱化が北朝鮮に利するという戦略的判断が作用していた。

1975年4月、サイゴンが陥落し、ベトナムが共産化したことで、東アジアの安保環境はさらに悪化していた。韓国はもちろん極度に緊張したが、日本のなかでも、「次は韓国か」という危機感が高まった。「釜山赤旗論」が再浮上したのである。日本にとっての韓国の戦略的重要性が再度、認識された。1975年8月、フォード三木会談で、69年の「韓国条項」が復活した。「韓国の安保は朝鮮半島の平和維持に必須であり、これは日本の含む東アジアの平和と安定に必要である」ことが確認された。同時に、金大中拉致事件と朴大統領狙撃事件で葛藤した日韓関係はこれで収拾した。日韓両政府は、二つの事件を「ワン・セット」にして、両方ともこれ以上問題にしない、ということを約束し、決着をつけたのである²⁵。

3. 政府の癒着と市民の連帯

他方、日韓国交正常化が成立すると、日韓間には様々なチャンネルの協力関係が出来上がった。国交正常化交渉中の1957年12月、岸信介内閣の時に「日韓文化協会」が設立され辛うじて両国の民間協力の窓口になっていたが、国交正常化後には「日韓協力委員会」、「日韓民間経済合同委員会」、「日韓国会議員懇談会」などの組織が立ち上げられ、準政府間、民間レベルの協力チャンネルとして機能した。これらの組織は国交正常化後の日韓関係を安定化する上で一定の役割を果たしたが、その反面「韓国ロビー」の温床となり、日韓関係を「黒い癒着」の谷間に陥れる要因にもなった²⁶。

またこれらの組織は朴正熙政権内部の人物と日本の業者が結託し政治資金を捻出するルートとしても利用され、韓国国民に日本が韓国の権威主義的統治に協力し政治腐敗を助長しているという印象を与えていた。

1970年12月19日の『朝鮮日報』は社説において、日韓両国が協力の新しい関係を確立し関係を強化しているように見えるが、利益を得ているのは一部の政治家と商人たちだけであり、一般市民は決して満足のできるようなものではないと書き、日韓関係の現状を批判した。韓国における民主化運動は自然に反日運動の性格をも帯びるようになった。民主化運動が弾圧されるようになると、日韓癒着を批判する反日デモの形を借り朴政権への批判運動が続けられた。

日韓の政府間に癒着構造が深まる反面、日韓の市民間には連帯運動が展開された。日本と韓国の市民たちは、日韓国交正常化交渉に共に反対したが、韓国の市民運動が反朴正熙・反日運動の高揚として組織されたのに対し、日本の日韓会談反対運動は安保闘争の延長として展開され、両国の市民運動が共鳴することはなかった。両国の市民運動はもっぱら国内政治の論理に依拠しており、更には、日本の平和運動側に韓国の反日民族主義への理解が欠けていたこともあり、両国の市民運動はすれ違うことが多かった²⁷。しかし、1973年8月に起きた金大中拉致事件を通じて、日本の市民たちの間では韓国の民主化運動と連帯しようとする動きが起きた。その中心には「日本の対韓政策を正し、韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議（1974年4月結成。略称、日韓連帯連絡会議）」があった²⁸。日韓連帯連絡会議を中心に展開された運動は冷戦が作り出すイデオロギー対立から離れ、人権運動として展開されたこと、韓国ナショナリズムへの積極的評価に立脚し、日本の植民支配への反省と日本企業の韓国進出を批判したことなど、過去の運動より変化・発展したと評価できる。しかし、韓国政府への辛辣な批判に比べて異様にも見える北朝鮮に対する意図的な沈黙や朴正熙政権の志向する「近代化ナショナリズム」への没理解などは、現実認識の誤謬とも指摘され、反共民主主義と近代化を熱望した韓国国民から不信感を抱かれる契機にもなった²⁹。このような限界にもかかわらず、金大中拉致事件を契機に日本の市民社会で生まれた一連の動きは、冷戦終焉後に始まる、日韓関係における「市民の時代」の幕開けを準備するものとしての意義をもつものであった。

V. 第二期 (3)：冷戦後期—新冷戦と日韓関係

1. 短い「ソウルの春」と日韓関係

1979年10月、朴大統領が側近であり中央情報部長であった金載圭に暗殺され、維新体制は崩壊した。ソ

ウルに民主化の春が訪れた。しかし、79年12月12日、下克上の軍事反乱を起こし軍部内の権力を掌握した新軍部勢力は80年5月17日、非常戒厳令拡大措置をとり、民主主義を要求する勢力を弾圧し、民主化運動の中心にあった野党指導者の金泳三、金大中の両氏などを逮捕・軟禁した。これに抗議して立ち上がったのが光州民主化抗争であった。しかし抗争は、5月27日、光州市内に突入した軍によって鎮圧され、短かった「ソウルの春」が終わった。光州の市民抗争を抑えた後、新軍部勢力の中心であった全斗煥は大統領に就任し、韓国は再び、軍部による権威主義統治の時代に入った。

非常戒厳令拡大措置によって逮捕されていた金大中は、「内乱陰謀事件」の首謀者として軍法会議に立たされた。光州民主化運動の背後であることに加え、「韓民統」の議長に就任したというのが罪名であり、これが国家保安法1条1項の「反国家団体首魁」嫌疑にかかり死刑が宣告された。これは、金大中拉致事件を政治決着で収めた時、韓国政府は金大中氏の日本滞在中の政治活動について問題視しないとした約束を違反するものであったため、日本政府は事態を注視した。日本政府は朴大統領の死去の直後、政治の空白をもっとも恐れ、韓国の安定化に関心を持っていた。民主化より安定化を望んでいたのである。12・12の「肅軍クーデター」の時も、民主化に期待した米国がこれを批判したが、日本はむしろ安心し、新しく登場した新軍部勢力と正常な関係を維持し、その後も政治的協力を惜しまなかった。特に、日本は1979年12月から80年5月にかけて、6度にわたり、日本の情報機関の諜報だとして、北朝鮮による韓国への侵攻可能性について情報を提供していたという指摘もある³⁰。

しかし、金大中氏に死刑が宣告されると、日韓市民連帯運動にかかわった日本の市民たちは「金大中救出運動」を組織的に展開し、日本政府を圧迫した。鈴木首相は金大中への死刑宣告の直後、死刑が執行されれば両国関係に好ましくない影響を与える、と憂慮を表明した。伊東外相も、韓国が1973年の協定を違反した場合、外交関係に深刻な不和を招くことになる、と警告した。韓国最高裁が1980年11月3日、金大中に死刑を宣告すると、日本は抗議の度合いを更に強めたが、韓国の全斗煥政権はこのような日本の態度を「植民地的行動の残滓」と非難した。このような金大中問題をめぐる日韓間の対立は米国の仲介によって妥結した。米国政府は1981年2月に予定された全斗煥－レーガン首脳会談の条件として金大中に対する死刑判決を見直すことを要求した。死刑宣告は25年の懲役刑に減刑し、金大中が渡米することで事件は落ち着いた³¹。ソ連のアフガン侵攻によって始まっていた新冷戦の影響をここで確認することができる。

2. 安保経済協力と「日韓新時代」の幕開け

一方で、経済戦場国家と生産基地国家の結びつきは「安保経協」を通じて再確認された。金大中問題が収まると、1981年8月に全斗煥政権は60億ドルの借款を日本政府に要求し、鈴木政権を驚かせた。全斗煥は安全保障と経済協力を直接関連させた。1981年の韓米首脳会談でレーガン大統領は韓国に対する安保公約を再確認し、ソ連に対する日米韓の統合戦線が重要であることを強調した。韓国の立場から見て、冷戦の前哨で戦っている韓国に自らの安全保障の多くを依存している日本は、韓国が果たしている戦争抑止の努力に対して応分の支払いをしなければならないと考えられた。それは、韓国が日本に対し安全を提供し、日本は韓国に経済支援を行うという、同盟国同士の対等な立場での義務－権利関係のようなものと認識された。

歴史教科諸問題が絡み、交渉は長期化したが、中曽根内閣の登場で安保借款問題は急進展した。中曽根は米国の新冷戦政策に日本を同調させた。中曽根は首相就任後初めての海外訪問の地として韓国を選び、1981年1月に訪韓した。この場で、中曽根は日本の朝鮮に対する植民地支配について「遺憾」を表明し、両首脳は40億ドルの借款協定に合意した。「日韓新時代」の幕開けだった。

全斗煥政権とそれに継ぐ盧泰愚政権は朴正熙の「近代化信仰」を継承した。全斗煥の近代化信仰は「先進祖国創造」というスローガンに現れた。その一方で、全斗煥政権は、クーデターの正当性を訴えるためにも「過去からの断絶」を知らしめる必要性に迫られた。その結果、朴政権時代に対日外交を指揮していた人物は交代を余儀なくされ、日韓癒着を可能にしたパイプは閉ざされてしまったのである。新しく登場した世代は、クーデターの中核勢力であった陸軍士官学校11期を中心としたもので、彼らは士官学校在学時代から、自分たちこそ真の第一期であるとの自意識の下、強い団結力を誇示してきた世代であった。彼らが新しく登用した官僚たちは、彼らと同様に解放後に成長し、ハングル民族主義の下で教育を受け、特に日本に対する民族意識が強い特徴を共有していた。もちろん、植民地時代に皇国臣民教育を受けた前世代とは違って、日本に対する鬱屈した感情もなかった³²。当然、日本に対する要求も政策も、強硬なものであった。しかし、全斗煥の場合は以前と違い、被害者の立場からの要求ではなかった。むしろ、韓国が日本の経済成長のための安全を提供しているという、恩恵を与える立場からの要求であった。安保経済協力の要求がその表れであった。日本国内では安全保障問題と経済協力の問題を関連させることに対する議論が沸騰したが、日本政府

としては歴史清算の要求より反応しやすかった要求であったと思われる。

一方、この時期、歴史問題をめぐってはどのような状況であったのだろうか。1982年、日韓関係は第一次歴史教科諸問題で揺れ動いたが、全斗煥政権の韓国はこの問題を「反日」ではなく「克日」の課題として解決すべきとして、日本に対する強硬な行動を自制し国内向けの処理を試みた。86年夏には日本の代表的保守系団体「日本を守る国民会議」の作った教科書を日本文部省が合格を認めるという事態が起こった。これは韓国にとって82年の教科書問題以上に深刻な事案であり、韓国併合を合理化した「藤尾妄言」と重なったことで韓国国内の対日強硬世論はいつになく高まったが、日韓間紛争の激烈さにおいては82年度の教科書紛争より弱かったと評価されている。このような形で全斗煥・盧泰愚政権期においては両政権が追求した「近代化ナショナリズム」のなかで、日韓協力の構図が基本的に維持されていた。

VI. 脱冷戦期—脱帝国主義体制・脱休戦体制の模索

1. 金泳三政権と「歴史の立て直し」

1989年にベルリンの壁が崩壊し、続いて91年にソ連が解体され、冷戦が終焉した。世界的な脱冷戦の時代が始まった。しかし脱冷戦のもつ意味は地域によって異なった。東アジアにおいては、冷戦体制が取り去られた後、冷戦体制に覆われ隠蔽されていた帝国主義体制と休戦体制が姿を現したのである。冷戦後、日韓関係が歴史問題をめぐり、以前にも増して頻繁に葛藤したこと、そして北朝鮮の核開発問題をめぐり朝鮮半島情勢が緊張したことは、このような東アジアの国際システムの変化に起因するものであった。

同時に、韓国では民主化の流れが本格化した。87年6月の民主化革命は、組織化した学生運動に、それまで続けられていた社会運動が結合した上、「ネクタイ部隊」といわれた大勢の市民たちが参画して成功したものであった。この流れを汲み、民主化の始まりとともに大挙して登場した市民団体は、「文民政府」と呼ばれた金泳三政権と、「国民の政府」と呼ばれた金大中政権を経てその影響力を増大させ、さらには「参与政府」をスローガンに掲げた盧武鉉政権に至っては市民団体の中興期を迎え、韓国の市民社会は飛躍的に発展した。同時に、日韓関係に及ぼす韓国市民運動の影響力は増大した。特に、1965年の請求権協定を根拠に、日韓政府間で「解決済み」とされた個人補償問

題に取り組み始め、日本の市民団体とも連帯したことで、韓国の民主化を契機に、日韓関係は「構造的変容期」を迎えた。

90年代初め「従軍慰安婦」問題が浮上し、95年に日本で「国会決議」をめぐる一連の反発行動が韓国に伝わると日韓関係は急激に冷え込んだ。このような事態に対して金泳三大統領は「(繰り返される日本の)悪癖を治してやる」と激しい言葉を使いながら激烈に対応した³³。そんななか迎えた日韓国交正常化30周年の1995年には日韓間において公式の協力を通じたいかなる交流イベントも実施されることはなかった。むしろ、解放50周年を記念して8月15日に朝鮮総督府の建物を壊す解体のイベントが行われた。金泳三政府は過去の「軍部独裁の清算」とともに、軍部独裁政権が推進してきた「日本による近代化」路線に修正を加えた。これに対して、細川内閣から村山内閣にいたるまで非自民党総理に率いられた政権のなかでは韓国側からの「歴史清算」要求に呼応するグループも現れたが、むしろ自民党内においてはこれに反発する勢力が組織化する結果を招来した。これは「自主化ナショナリズム」の下での「懲罰—反発」構図の変形された再来であった。金泳三政府の対日強硬策は日本国内において対韓協力を訴えるグループの弱体化につながり、これが1997年には韓国の経済金融危機を收拾不可能な事態にまで追い込み、いわゆる「IMF事態」を招来する遠因になったという指摘もある。

2. 金大中政権と休戦体制克服の試み

金大中政権は金泳三政権の対日強硬策を修正し、98年に小渕首相との間で署名され発表された「21世紀にむけた新しい日韓パートナーシップ宣言」を契機に日韓関係は戦後最高の蜜月時代を迎えた。「新パートナーシップ宣言」は日本が過去の歴史に触れ謝罪したのを受け、韓国は過去の問題について「不問」に付すばかりでなく、更には、日本の戦後における民主主義と平和のための努力を積極的に評価するということろまで進んだものであった³⁴。

金大中政権は「国民的な協力の新時代」の達成を新しい目標として掲げた。新パートナーシップ宣言は、戦後、初めて日本政府が韓国民に対して植民地支配の反省とお詫びを表明した文書でもあったが、韓国民の戦後日本に対する認識を改めて示したところに画期的な意味があった。それは、金大中の持論であった。金大中は1995年、大統領になる以前に行われた、日本記者クラブでの演説で、韓国民は「日本がなしとげた戦後50年間の民主主義、平和憲法、世界最大規模の対外経済支援、軍事費の自発的な制限、非核三原則

の選択、そして何よりも多数の日本の国民が二度と過去は繰り返さないという決意を心に秘めているという事実を十分に知っていない」と指摘し、「戦後の日本がなしとげたさまざまな肯定的な業績に対しても正当に評価し、尊敬する度量と誠実さをもたねばならない」と評価していた³⁵。

新パートナーシップ宣言が出された1998年に、金大中政権が国内の世論の反発を押し切り、新日韓漁業協定を締結したことは、1997年の金融危機を打開するために日本の協力が必要であったという、戦略的判断が働いた結果でもあったが、未来志向型日韓関係の構築に強い意志を持つ大統領の政治リーダーシップの発揮があってこそ可能であった³⁶。

さらに、金大中政権は韓国の歴史上初めて、脱「戦場国家」化を図った政権であった。2000年の南北首脳会談はそれを象徴する出来事であった。そのため、「戦場国家」と「基地国家」の連携として意味を持っていた日韓関係にも変化が必要であった。休戦体制克服の課題に日本と共に取り組むことを呼びかけたのである。金大中政権は日朝国交正常化を積極的に評価し、後押しした。

一方、金大中政権の北朝鮮に対する積極政策としての「太陽政策」は一種の「北朝鮮近代化プロジェクト」であった。その意味で「太陽政策」は、外勢を排除し民族の団結を最優先する統一志向の「自主化ナショナリズム」の戦略であったというよりは、南北朝鮮を併せた「国民経済」の創出とそのための産業化に重きをおく「近代化ナショナリズム」の戦略であったといえる。そのため、もう一度日本の協力が必要とされたのである。従って、金大中政権は日朝関係の改善とそのための日本の努力に対して期待する態度を崩すことはなかった。この意味で、金大中政権の対日政策は、南北朝鮮を統合した民族の「近代化」を成し遂げるための「近代化ナショナリズム」を掲げたなかで、韓国は歴史問題について柔軟に対処し、日本は朝鮮半島の経済発展への「協力」を模索するという、「不問一協力」関係の復活・変形を意図したものであったといえる。

VII. おわりに

これまでが、1945年から金大中政権までの日韓関係の展開についての素描であるが、盧武鉉政権の対日政策も基本的に金大中政権の対日政策と同じ構想の上で展開した。しかし、民主化をいっそう進める上で、過去の歴史からの断絶を強く推し進めた結果、歴史問題で日本と葛藤する度合いは強くなった。帝国―植民地関係の国内的清算を試みた結果、日韓関係にその影

響が及んだのである。また、脱「戦場国家」化の努力の一環として南北和解の動きも加速化した。一方、日本では日本人拉致問題をめぐり、北朝鮮に対して厳しい政策が取られた。このことも、日韓間に影響し、両国関係は史上最悪とまで言われる状態に陥っていった。反面、政府間関係が冷え込む中、人々の往来と交流は飛躍的に進んだ。「韓流」がもたらした結果であった。また、金大中政権の下で日本の大衆文化が解放されて以来、韓国の市民は日本の大衆文化を「普通に」楽しみ始めた。この時期の日韓関係は、政府間の葛藤と、市民交流の増大として特徴付けられる。

実用主義を掲げ登場した李明博政権は、盧武鉉政権で悪化した日韓関係の修正を試みた。北朝鮮に対する歩調も日本政府に歩み寄るようになった。北朝鮮に対する厳格なアプローチを表明した李明博政権としては当然の展開であった。しかし、その影響で南北朝鮮の緊張は高まった。解体しつつあった休戦体制が再現したなかで、天安艦事件が起きた。沖縄の米軍基地問題で窮地に立たされていた鳩山政権は、天安艦事件で北朝鮮を強く批判する韓国の立場に理解を示し、沖縄の現状維持の必要性がそこにあるような態度を見せた。「戦場国家」―「基地国家」の連携はここに再び確認された。

以上の議論を、<はじめに>において提起した問題意識に沿って要約・整理すると次のようにまとめることができる。第一に、東アジアの国際体制と日韓関係の展開との相関関係である。戦後、東アジアには冷戦というグローバルな国際体制の下に、サブシステムとして二つの地域体制（regional system）が存在した。一つは東アジア帝国主義体制の残存であり、もう一つは朝鮮戦争休戦体制の新しい登場である。戦後の東アジア国際政治はこの三つの重層的システムのなかで動いていたのであり、日韓関係もそれに影響され展開した。戦後の日韓関係は、冷戦が本格化する前からすでに、帝国主義体制の完全な払拭を確認できないまま展開し、その結果、現在も日韓関係のなかに「帝国―植民地関係」の再現をみることができる。また休戦体制の下、日本と韓国はそれぞれ、「基地国家」と「戦場国家」になり、両国の関係は「基地―戦場関係」の様相をもって展開した。朝鮮戦争が休戦のまま続く限り、日韓関係においてこのような特徴は簡単に消え去らないだろう。

第二に、日韓両国の国内政治と日韓関係の相関性については次のようにまとめることができよう。まず、韓国の政治の展開と日韓関係である。戦後韓国の政治は19世紀末に失敗した民族国家樹立の課題を完遂することを目標にしたが、それはナショナリズムの高揚を動力としていた。韓国がナショナリズムを追求する

中で「自主化」に重きをおく政権が登場すると日韓関係はグクシャクし、「近代化」を推し進める政権が登場すると日韓関係は緊密になった。他方、日本においては日米安保にどのようなスタンスをとるかが国内政治の展開で一つの軸となっていたが、日米安保に積極的なグループは韓国の分断志向の政権に接近し、これに批判的なグループは韓国の統一志向の動きに連動していたといえる。

第三に、政治家のリーダーシップの問題である。金大中政権は、グローバルな脱冷戦の動きに呼応し、東アジア休戦体制の収束を試みた。そのために、北朝鮮と日本への同時和解を試みたのである。休戦体制を平和体制に移行させるためには、南北和解と同時に、「基地」と「戦場」の連携として意味を持っていた日韓関係にも変化が必要であったからである。そして金大中はその変化が日朝関係にも波及することを期待した。それは韓国がイニシアティブをとり、南北、日韓、日朝の三つの両者関係を同時に動かすことによって東アジアの国際体制を変化させようとしたグランド・デザインだった。2003年の第一回六者協議の開催は1998年の日韓新パートナーシップ宣言から始まり、2000年の南北首脳会談を経て、2002年の日朝首脳会談に続く連鎖作用の結果であった。これは日韓関係の変化が国際関係の変容を促した初めての事例であり、国際環境に日韓関係が拘束されてきた歴史を裏返した展開であった。

他方、2010年は韓国併合の1910年から100年目の年であったが、帝国—植民地関係の最終的清算を訴える動きが活発化した。日韓知識人声明がその代表的な例である。声明においては、併合条約が「韓国国民の意思に反して」強制されたことを明確に指摘し、日本の帝国主義的行動を批判した³⁷。2010年の8月に出された菅直人首相の談話は、従軍慰安婦問題についての言及がないなどとして、韓国側からその物足りなさを指摘する声もあったが、東アジアにおける帝国主義克服の課題に取り組んだものとして評価できよう。

それでも日韓関係は、当分、最終的な脱帝国主義体制への努力と、脱休戦体制への模索という二重の課題をめぐって展開するであろう。両国において想像力に富むリーダーシップが求められる所以である。

註

- 1 代表的なものに次のような研究がある。木宮正史「日韓関係の力学と展望—冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変容」、金慶珠・李元徳編『日韓の共通認識—日本は韓国にとって何なのか?』東海大学出版会、2007年：이원덕 (イ・ウォンドク), 「해방후 한일외교사 어떻게 볼 것인가 (解放後韓日外交

- 史をどう見るか)」、『한국 근현대 정치와 일본 2 (韓国近現代政治と日本2)』, 선인 (ソンイン), 2010年：ヴィクター・D・チャ [倉田秀也訳]『米日韓、反目を超えた提携』有斐閣、2003年。
- 2 南基正「韓国民主主義の展開と日韓関係」、金慶珠・李元徳編、前掲書。
- 3 기미야 다다시, 『박정희 정부의 선택: 1960년대 수출지향형 공업화와 냉전체제』, 후마니타스 2008 [木宮正史『朴正熙政府の選択—1960年代輸出指向型工業化と冷戦体制』フマニタス、2008年] 271頁。
- 4 中村政則『戦後史』岩波新書、2005年、5-7頁。
- 5 五百旗頭真『米国の日本占領政策—戦後日本の設計図』下、中央公論社、1986年、216-227頁。
- 6 南基正「朝鮮解放三年史と日本」、中村政則他編『世界史のなかの一九四五年』岩波書店、2005年 (新装版、1995年初版)、210頁。
- 7 金民樹「対日講和条約と韓国参加問題」『国際政治』131号、2002年：박진희, 『한일회담: 제1공화국의 대일정책과 한일회담 전개과정』, 선인, 2008 [朴鎮希『韓日会談—第一共和国の対日政策と韓日会談の展開過程』ソンイン、2008年] 62-63頁。
- 8 朴鎮希、前掲書、66頁。
- 9 “Statement by Yung Tai Pyun, August 20, 1951, 『大韓民国外務部外交文書, J-0001, J741』, 신옥희, 「한미관계의 역사적 고찰: 이승만의 역할인식과 1950년대 후반의 한일관계」, 『한국정치외교사논총』, 26권 1호, 2005년 [申旭熙「韓米関係の歴史的考察—李承晩の役割認識と1950年代後半の韓日関係』『韓国政治外交史論叢』26卷1号、2005年] 46頁。
- 10 韓国は朝鮮戦争の戦場であった。韓国は自国が「戦場」になっている現状で、そのライフラインである同盟国からのサポートを取り付ける「戦場国家」となっていた。「戦場国家」は、朝鮮戦争休戦システムを生き抜くための韓国型冷戦国家であり、その国内政治体制が李承晩政権から全斗煥政権まで続く「権威主義体制」であった。「戦場国家」については、南基正「韓米地位協定締結の政治過程—駐屯地地位協定をめぐる東アジア国際政治の一事例」『法学』67巻4号、2003年、5頁と34頁の注9を参照。
- 11 朝鮮戦争が勃発すると日本は米軍に基地を提供することでこの戦争と関わった。また、日本の潜在的工業力の高さは、戦争勃発とともに再確認され、「生産基地」の役割を担った。対日講和はこのような条件と環境を前提になされたもので、日本をアジアにおける反共の砦として復興させ、冷戦を戦うために日米軍基地を継続して活用することが確認された。朝鮮戦争の渦中で独立した日本は、「基地国家」と呼べるような国家になっていた。「基地国家」については、南基正「朝鮮戦争と日本—『基地国家』における戦争と平和」東京大学博士論文、2000年を参照。
- 12 李庭植『戦後日韓関係史』中央公論社、1989年、55頁。
- 13 허동현, 「제2공화국 국무총리 장면의 삶과 꿈」, 조광 외 공저, 『장면 총리와 제2공화국』, 경인문화사, 2003 [ホ・ドンヒョン「第二共和国國務總理・張勉の生と夢」、趙光他 (共著)『趙勉總理と第二共和国』京仁文化社、2003年]、103頁。
- 14 同上、104-109頁。
- 15 南基正「韓国民族主義の展開と日韓関係」、金慶珠・李元徳編、前掲書、104頁。
- 16 「한일회담 타결에 즈음한 특별담화문 (韓日会談妥結に際した

- 特別談話文)」、1965年6月23日。
- 17 宮城大蔵「戦後アジア国際政治史」日本国際政治学会『日本の国際政治4—歴史の中の国際政治』有斐閣、161頁。
- 18 チャ、前掲書、77－80頁。
- 19 최영호, 「국가간 접촉형태로 본 북일관계의 전개과정」, 『국제정치논총』 38권 1호, 1998 [崔永鎬「国家間接触の形態から見た日朝関係の展開過程」『国際政治論叢』 38巻1号、1998年] 179頁。
- 20 チャ、前掲書、13頁。
- 21 김삼웅, 『김대중평전 1: 행동하는 양심으로』, 시대의창, 2010 [金三雄『金大中評伝1—行動する良心として』時代の窓、2010年], 361頁。
- 22 事件の全容と政治決着の過程について詳しくは次を参照。古野喜政『金大中事件の政治決着』東方出版、2007年。
- 23 김은경, 「냉전 변용기의 한일관계의 전개: 김대중 납치사건과 박정희 대통령 저격사건을 중심으로」, 『일본공간』, 7호, 2010년 5월, [キム・ウンギョン「冷戦変容期の韓日関係の展開—金大中拉致事件と朴正熙狙撃事件を中心に」『日本空間』 7号、2010年5月] 162－163頁。
- 24 朴大統領狙撃未遂事件については次を参照。이완범, 「김대중 납치사건과 박정희 저격사건」, 『역사비평』, 80호, 2007. 8. [李完範「金大中拉致事件と朴正熙狙撃事件」, 『歴史批評』 80号、2007年8月] 323－338頁。
- 25 キム・ウンギョン、前掲論文、178－180頁。
- 26 日韓関係を記録する会編『資料、日韓関係2——人脈・金脈・KCIAの実態』現代史出版会、238－277頁。
- 27 기미야 다다시, 「한일시민사회의 관계구축을 위한 조건」, 『한국과 일본』, 나남출판사, 1997년 [木宮正史「韓日市民社会の關係構築のための条件」『韓国と日本』ナナム出版社、1997年] 245－260頁。
- 28 和田春樹「日韓連帯の思想と行動」『日本・韓国・北朝鮮—東北アジアに生きる』青丘文化社、2003年、25－33頁。
- 29 最も鋭利な批判として次を参照。한상일, 「지식인의 오만과 편견: 《세카이》(世界)와 한반도」, 기파랑, [韓相一『知識人の傲慢と偏見—《世界》と韓半島』キパラン、2008。
- 30 박선원, 「냉전기 한일협력의 국제정치: 1980년 신군부의 등장과 일본의 정치적 영향력」, 『국제정치논총』, 42집 3호, 2002. [朴宣源「冷戦期韓日協力の国際政治——1980年、新軍部の登場と日本の政治的影響力」『国際政治論叢』 42巻3号、2002年]。
- 31 チャ、前掲書、184－185頁。
- 32 チャ、前掲書、188頁。
- 33 윤진표, 「한국 역대 정권의 대 일본정책 비교연구」, 『성신여자대학교 연구논문집』, 38호, 2003년 2월 [윤・진표「韓國の歴代政權の対日本政策比較研究」『誠信女子大学研究論文集』 38号、2003年2月] 114頁。
- 34 「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」, 日本外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html、2010年2月5日訪問)。
- 35 金大中, 「国民的な協力の新時代を開こう (日本記者クラブ演説)」, 1995年4月12日, 『매일경제신문 [毎日経済新聞]』 1995.4.13.
- 36 양기웅, 「외압과 국내정치의 한일관계: 신어업협상과 한국정치」, 『일본연구논총』, 22호, 2005 [ヤン・キウン「外圧と国内政治の韓日関係—新漁業協定と韓国政治」, 『日本研究論叢』 22号、2005年] 56－59頁。
- 37 「『韓国併合』 100年、日韓知識人共同声明」、2010年5月10日、東京・ソウル。